

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下			
		担当者名	片山	内線	2135			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-08	マスコミへの情報提供						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38（1963）年度	根拠	荒川区広報事務規程					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	荒川区の魅力を外内にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。							
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員							
内容	<input type="radio"/> マスコミへの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・ 選挙情報の提供 ・ 取材対応、取材協力 <input type="radio"/> 記者会見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・ 新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 <input type="radio"/> 行事予定表作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・ 取材資料として日刊紙、TV局などに提供 							
経過	マスコミへの情報提供は、技術革新により、新たに開発されたツールを導入しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に伴い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ ツールの拡大 FAX、メール、ホームページ、SNS等 ○ 情報量の拡大 記事：FAX→メール 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 ○ 提供先の拡大 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 マスコミ各社、記者個人、担当者個人 							
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	情報提供総数	4,712	4,741	4,125	4,140	4,800	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	②	荒川区情報掲載・放映総数	1,449	1,083	815	870	930	新聞・雑誌・TV等に荒川区が掲載・放送された件数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進		重点的に推進 区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	1,352	1,351	1,693	1,855	2,033	2,963	3,082
決算額 (5年度は見込み)	1,345	1,345	1,687	1,846	2,024	2,834	3,082
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新聞・雑誌等掲載件数	735	677	671	1,290	914	650	700
テレビ・ラジオ放映回数	86	106	170	159	169	165	170
情報提供数	2,237	2,429	2,898	4,712	4,741	4,125	4,140

予算・決算の内訳							
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
食糧費	記者会見出席者賄	0	食糧費	記者会見出席者賄	0	食糧費	記者会見出席者賄
委託料	記者会見動画撮影編集	99	役務費	危機管理広報研修	440	役務費	危機管理広報研修
使用料	新聞クリッピング使用料	1,925	委託料	記者会見動画撮影編集	99	使用料	新聞クリッピング使用料
			使用料	新聞クリッピング使用料	2,295		

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額
	給与関係費	7,350	7,788	438	地方税等	0	0
	物件費	2,024	2,834	810	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,050	1,017	▲ 1,033	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,424	▲ 11,639
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	11,424	11,639	215	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,424	▲ 11,639
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,424	▲ 11,639

備考 行政費用のうち、物件費では、主に新聞のクリッピング使用料に係る費用で、2,295千円となっている。

問題点・課題 ①情報提供総数の増加及び情報提供先が興味を持つよう提供内容の充実を図り、日頃から荒川区に関心を持ってもらうよう工夫が必要である。
②新聞・放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区独自施策や新規事業等、記者が興味を持つよう、引き続き分かりやすい表現や迅速なマスコミ提供に努め、掲載につなげる。	あらかわ遊園のリニューアルオープン等区の特徴が光る事業等を分かりやすくPR・迅速な提供によって、掲載につなげることができた。	季節のイベント等旬な話題、区独自施策や新規事業等について、分かりやすい表現を心掛け、掲載につなげる。
②	区の信頼を損なうことがないよう、危機管理広報も含め、対応策を習得し、正確かつ適切な情報発信に努める。	管理職に向けた危機管理広報研修を実施し、講義のほか模擬会見を通して、メディアへの適切な情報発信のノウハウ習得を図った。	23区の場合、類似する施策が多いため、可能な限り早いタイミングでの情報発信を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨) 議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下			
		担当者名	木村・高橋	内線	2132			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9（1997）年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ○ICTを活用して利便性の高い行政サービスを行う。							
対象者等	インターネット利用者							
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、まなBOSAI（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、あらかわ緑化名所図絵等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入							
経過	平成9年11月 荒川区ホームページ開設 平成14年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更） 平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入） 平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始 平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等 平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応） 令和元年度 令和2年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等 令和2年7月 ホームページリニューアル							
必要性	ICTを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） ○ホームページの管理・更新（広報課職員・各課職員） ○システム保守（民間委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	ホームページ訪問回数（月平均） （PC、スマホページ合計）	388,546	562,472	629,922	642,520	681,000	閲覧者がホームページを訪れた回数
	②	スマートフォンアクセス数（月平均）	756,316	1,278,959	1,214,501	1,238,800	1,404,500	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		6,696	6,895	6,963	54,223	6,657	6,657	6,946
決算額（5年度は見込み）		6,420	6,418	6,684	53,714	6,656	6,656	6,946
実績の推移	事項名（5年度は見込み）	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	アクセス数〔トップページ（年計）〕	1,317,000	1,271,000	2,608,399	1,278,120	1,258,589	708,778	730,000
	アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕	2,233,000	2,435,000	2,784,536	1,483,049	1,892,552	1,735,165	1,770,000
予算・決算の内訳								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	17	需用費	図書・フォト素材等	17
委託料	ホームページ保守委託	6,640	委託料	ホームページ保守委託	6,640	委託料	ホームページ保守委託	6,313
							自動翻訳サービス提供委託	616

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	5,803	7,788	1,985	地方税等	0	0	0
	物件費	6,656	6,656	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	231	580	349
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	231	580	349
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,619	1,017	▲ 602	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,847	▲ 14,881	▲ 1,034
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,078	15,461	1,383	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,847	▲ 14,881	▲ 1,034
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,847	▲ 14,881	▲ 1,034

備考

行政費用では、ホームページの保守委託料として、6,640千円と物件費が多くかかっている。行政収入では、ホームページ広告掲載料で580千円の収入がある。

問題点・課題

①情報アクセスの利用形態が発展し、デバイスや利用環境によって、ウェブサイト求められるデザインや機能は多様化してきている。時代や利用者の要請を踏まえ、よりわかりやすいウェブサイトを目指していく必要がある。
②情報量や読みやすさに加えて、アクセシビリティの向上や「やさしい日本語」の導入等、全ての閲覧者に配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。そのためにも、職員一人一人のホームページ作成方法への理解や作成技術の向上が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者に見やすく利用しやすいページを目指し、継続的な改善を行うとともに、多言語翻訳の言語数を増やすことも検討する。	様々な言語の利用者が見やすいよう、多言語翻訳の言語数を増やす検討をした。	多言語翻訳の言語数を増やす等、様々な方が利用しやすいページへの改善を検討する。
②	ウェブアクセシビリティの改善やウェブコンテンツとしての質向上を行うため、継続してマニュアル等の充実を行う。	継続してマニュアルの充実を行ったほか、研修を通じて職員のホームページ作成に対する意識向上を図った。	研修の実施やマニュアル等の充実等を通して、よりわかりやすいホームページ作成の推進を図る。
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	
	況議（要質問状）	令和元年決特 令和2年予特 令和2年決特

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下		
		担当者名	大和田・木村・安藤・宮田	内線	2133		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 22（ 1947 ）年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。						
対象者等	区民、マスコミ等						
内容	<p>○あらかわ区報の編集・発行 62,000部発行（令和5年1月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4P、8P又は12P、新年号4P・特集号、臨時号4P又は2P <p>○区報の配布（令和5年5月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込み配布（約44,700部） ・希望者個別配付（3,766件） ・広報スタンド（区内主要駅等16か所）、コンビニエンスストア他（60か所）、公衆浴場（17か所）等、コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 <p>○声のあらかわ区報の発行（令和5年5月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ4人、デジCD13人） ・ホームページに音声データ掲載 						
経過	<p>昭和56年4月 月3回発行</p> <p>平成元年度 カラー号の発行開始</p> <p>平成3年4月 題字変更</p> <p>平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置</p> <p>平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始</p> <p>平成16年度 全号カラー化（一部）</p> <p>平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ）</p> <p>平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化）</p> <p>平成27年度 区報希望者配付開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング）</p> <p>平成27年度 ホームページに音声データ掲載</p> <p>平成28年度 デジCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ配信開始</p>						
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。						
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>○入稿・校正作業等（広報課職員）</p> <p>○制作・配布・声（民間委託）</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	① 区報HPアクセス数（年間）	61,025	119,942	100,741	122,330	187,100	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	② 区報アプリダウンロード数	2,702	3,103	3,868	4,451	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
③ 希望者配付件数（件）	3,052	3,406	3,670	4,010	4,700	配付件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、基盤となる事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		39,875	39,277	38,734	40,014	41,677	41,346	41,516
決算額(5年度は見込み)		36,739	35,858	35,527	34,573	38,046	38,758	41,516
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
発行部数		67,000	67,000	64,500	63,800	62,000	62,000	62,000
折込部数		51,350	51,250	48,200	47,700	44,700	44,700	44,700
予算・決算の内訳		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	45	需用費	消耗品	2	需用費	消耗品	46
	印刷製本費	155	委託料	区報制作委託	20,936	委託料	区報制作委託	21,780
委託料	区報制作委託	20,279		新聞折込	10,455		新聞折込	10,953
	新聞折込	10,301		声のあらかわ区報委託	1,013		声のあらかわ区報委託	1,317
	声のあらかわ区報委託	1,005		封入・スタンド・希望者配付	6,352		封入・スタンド・希望者配布	7,421
	封入・スタンド・希望者配付	6,259						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	11,219	16,806	5,587	地方税等	0	0	0
	物件費	38,046	38,758	712	国庫支出金	300	326	26
	維持補修費	0	0	0	都支出金	150	163	13
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,960	2,100	140
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,410	2,589	179
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,129	2,196	▲ 933	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 49,984	▲ 55,171	▲ 5,187
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	52,394	57,760	5,366	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 49,984	▲ 55,171	▲ 5,187
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 49,984	▲ 55,171	▲ 5,187

備考 行政費用のうち、物件費の内訳は区報制作委託20,936千円、新聞折込委託10,455千円、声のあらかわ区報制作委託1,013千円、封入・配付・スタンド清掃・希望者配付委託6,352千円である。行政収入の内訳は、障害者総合支援法事業補助金489千円、区報広告掲載料2,100千円の収入である。

問題点・課題 ①新聞購読者が減少傾向にある中、区政情報に接する機会の少ない区民に対し、緊急時であっても的確に情報を提供する手段をさらに検討することが必要である。
②区民が区政に興味・関心を持つとともに、災害時等に必要な情報を得られるよう、特集面を工夫する等魅力的な紙面にする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	メールマガジンやSNSの発信のタイミング・内容を検証し、緊急時に的確に区報情報を発信し、情報の拡散を図る。	通常の区報発行の投稿のほか、新春号については、SNSで取材先のより詳しい情報を投稿し、区報への興味を持ってもらえるよう取り組んだ。	区報掲載情報をSNS等様々な媒体を活用して周知を積極的に行い、情報の拡散を図る。
②	新型コロナの状況下において、適切な特集面を作成し、区民生活の安全・安心に資する紙面を作成する。	新型コロナウイルス感染症に関する特集面でワクチンの接種勧奨や感染拡大防止等、区民の健康を守ることに繋がる紙面作成に励んだ。	イベント等が通常の開催に戻りつつある中で、区民に必要な情報を適切な時期に掲載する。
③			

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	22区	0区	0区	0区	0区	0区
議会議決要旨	平成22年1定 区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 平成23年3定 区内事業者の活用について 令和2年決特 広告掲載について					

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	映像による広報の推進	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下			
		担当者名	瀬尾	内線	2136			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-03	映像広報						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60（1985）年度	根拠						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	<p>○区内で開局しているCATVを活用し、区の施策や情報を映像により分かりやすく親しみやすく伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。</p> <p>○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。</p> <p>○区の「人・町・文化」の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。</p>							
対象者等	区民等							
内容	<p>○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 ・番組内容 <ul style="list-style-type: none"> ①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） ・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区ホームページ・民間動画サイトで配信 ・手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送 <p>○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ</p> <p>区の「人・町・文化」の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。</p>							
経過	<p>昭和55年度 「区政記録映画」制作開始</p> <p>昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称</p> <p>平成03年09月 区内にCATV開局（情報提供のみ）</p> <p>平成07年04月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に</p> <p>平成12年09月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入）</p> <p>平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始</p> <p>平成22年04月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実</p> <p>平成24年08月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作</p> <p>平成25年04月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回）</p> <p>平成27年04月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始</p>							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託</p> <p>委託料：134,539,649円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	43.45	43.37	42.53	41.80	44	視聴可能世帯数50,928世帯 区全域119,748世帯
	②	区公式HP動画のアクセス数（年間）	52,310	42,640	49,115	49,615	51,115	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ等の貸出数（年間）	60	98	150	155	170	広報課窓口及び区内の図書館・図書S S全体での年間貸出数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
推進	推進	区民に区政をより身近なものとして感じてもらうための区政情報の提供手段、および災害時の情報発信手段として重要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		129,319	132,909	135,610	136,847	134,919	134,919	136,853
決算額(5年度は見込み)		129,059	132,736	135,396	135,619	134,776	134,782	136,853
実績の推移	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	CATV視聴可能世帯	51,115	51,163	51,150	51,026	50,916	50,928	50,940
	視聴可能世帯の比率(%)	44.62	44.01	43.59	43.45	43.37	42.53	41.80
	広報ビデオ等の制作本数の累計	104	105	106	107	108	109	110
予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	215	需用費	消耗品費	220	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	379
委託料	CATV番組等制作費	134,562	委託料	CATV番組等制作費	134,562	委託料	CATV番組等制作費	136,474

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	13,927	9,018	▲ 4,909	地方税等	0	0	0
	物件費	134,776	134,782	6	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,885	1,178	▲ 2,707	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 152,588	▲ 144,978	7,610
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	320	320	0
	行政費用合計(b)	152,588	144,978	▲ 7,610	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 152,268	▲ 144,658	7,610
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 152,268	▲ 144,658	7,610	

備考 行政費用のうち、物件費の主なものは、CATV番組等制作業務委託に係る費用で、134,562千円となっている。

- 問題点・課題
- ① 転入者を始めとする区民チャンネルの存在を知らないCATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくりやCATV加入世帯が継続して視聴したいと思えるような番組づくり、迅速な災害情報発信を行う必要がある。
 - ② 平成30年度と令和3年度に大幅に改訂した番組編成の内容を基に、さらに魅力溢れる映像制作やコンテンツの価値を高める取り組みを行っていく必要がある。
 - ③ 荒川区を紹介するビデオ広報等の活用方法及び貸出内容の整備・充実をさらに進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	未加入世帯に向けた番組視聴の機会づくりのため、放送週前後のSNS等発信や災害時の活用について番組内で更なる周知を図る。	番組情報のSNS等発信の際、投稿内容やキャプチャ画像など視覚的に伝わりやすいものを選んだ。	各周知媒体を活用した発信を行うほか随時災害情報発信手段としての役目も番組内も含めて周知する。
②	子育て世代や高齢者等ターゲットを明確にしたコーナーを新設し、区民へ区の魅力を発信できるような番組を制作する。	子育て支援やフレイル予防にスポットを当てたコーナーを新設し、子育て世代や高齢者等に向けた情報の発信を行った。	新たな角度から街歩きの魅力を発信するコーナーを新設し、区民が街の魅力を再発見できるような番組を制作する。
③	引き続き、区の特徴が光る新しい作品を制作し、情報発信するとともに、昔の荒川区を記録した映像を活用した周知を図っていく。	リニューアルオープンした「あらかわ遊園」について、昔の映像を織り交ぜながら、その魅力を紹介した。	荒川区の今と昔を比較して、地理や歴史等の理解を深める番組を制作し、区の魅力をより深く伝えていく。

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)			
	実施区	千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川		
未実施区	世田谷・目黒・渋谷・中野			

議会(要旨)質問状	平成21年1定	地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について
	令和元年決特	区広報番組におけるスポンサー契約について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区勢概要の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下		
		担当者名	安藤	内線	2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-04	区勢概要の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 24（ 1949 ）年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	○荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ○区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、官公署等						
内容	○区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 350部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 23年度660円、24年度540円、25年度520円、26年度540円、27年度540円、28年度620円、 29年度790円、30年度830円、31年度810円、2年度980円、3年度950円 4年度710円 ・サイズ 昭和24～31年度B6、32～53年度A5、55～平成5年度B5、6年度～A4						
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 ホームページ上でも公開						
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		467	476	501	521	546	537	482
決算額 (5年度は見込み)		400	416	407	493	479	358	482
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	発行部数	500	500	500	500	500	500	350

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	区勢概要印刷	479	需用費	区勢概要印刷	358	需用費	区勢概要印刷	482

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	3,482	3,279	▲ 203	地方税等	0	0	0
	物件費	479	358	▲ 121	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	971	428	▲ 543	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 4,932	▲ 4,065	867
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	4,932	4,065	▲ 867	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 4,932	▲ 4,065	867
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 4,932	▲ 4,065	867

備考 行政費用では、物件費で、区勢概要の印刷製本費358千円となっている。

問題点・課題 経年データ整理が重要な刊行物ではあるが、ペーパーレスを推進している中での冊子として、刊行することの必要性やオープンデータの整備について、他の自治体の状況も参考に検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ペーパーレス化、オープンデータ整備の推進等の状況を踏まえ、適切な発行形態についての検討を進める。	他自治体の事例等を調査し、発行形態についての検討を実施した。	適切な発行形態の検討を進め、ペーパーレス化等の推進とオープンデータの整理を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下		
		担当者名	大和田・宮田・安藤	内線	2133		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-09	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 53（1978）年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	荒川区広報事務規程				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配付）、転入者（転入届時に配付）						
内容	<input type="checkbox"/> 区民便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配付する。 ・区への転入者に、転入届時に配付する。 ・発行部数 131,000部（令和5年度予定） ※令和3年度は130,000部 ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円 <input type="checkbox"/> 声の便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（90分10巻）またはデジCD（1枚） ・区ホームページに掲載（MP3形式） 						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジCD配付開始 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期 令和3年度 令和3年度版を発行 令和5年度 令和5年度版を発行予定						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配付する必要がある。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） <input type="checkbox"/> 原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） <input type="checkbox"/> 便利帳制作、配付、声の便利帳制作（民間委託）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		—	22,294	—	22,326	22,136	—	19,742
決算額（5年度は見込み）		—	17,544	—	0	17,549	—	19,742
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名（5年度は見込み）								
発行部数		0	140,000	0	0	130,000	0	131,000
広告掲載実績		0	1,280	0	0	1,240	0	1,260
予算・決算の内訳		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	便利帳製作委託	11,820	委託料	便利帳製作委託	—	委託料	便利帳製作委託	13,586
	便利帳配付委託	4,760		便利帳配付委託	—		便利帳配付委託	5,016
	声の便利帳製作委託	969		声の便利帳製作委託	—		声の便利帳製作委託	1,140

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額
	給与関係費	6,963	820	▲ 6,143	地方税等	0	0
	物件費	17,549	0	▲ 17,549	国庫支出金	300	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	150	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,240	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,690	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,942	107	▲ 1,835	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 24,764	▲ 927
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	26,454	927	▲ 25,527	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 24,764	▲ 927
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 24,764	▲ 927

備考

行政費用では、委託料として物件費がかかっている。便利帳は令和4年度未発行のため、物件費はなし。

問題点・課題

- ① 転入者の増加や転入前の情報収集のために便利帳の配付を希望する人が増えている状況等を考慮し、作成部数を精査する。
- ② 限られた紙面の中で、行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う。
- ③ 限られた期間内で効率よく的確に全戸配付を行う

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より実態に沿った作成部数となるよう、引き続き、配付実績等の検証を継続する。	配付実績等を考慮し、作成部数の検討を行った。	引き続き配付実績等の検証を行い、最適な作成部数の検討を行った上で作成を実施する。
②	入稿から校了まで掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面を目指す。	次回作成に向けた掲載情報の確認を実施し、行政サービスの正確な記載に向けた備えとした。	掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面を目指す。
③	配付期間や配付方法を検討し、区民に確実に行きわたるよう、引き続き工夫する。	これまでの実施内容を踏まえ、適切な配布方法等の検討を行った。	実施内容の検証を行い、適切な配布方法等の実施・検討を継続する。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会要旨

平成12年3定 ガイドマップや便利帳による区のPRについて
平成21年1定 広告収入のみによる便利帳の作成について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	その他の刊行物の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下		
		担当者名	宮田・木村・安藤	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-05	その他刊行物の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 2（1990）年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	<p>○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）令和2年度は発行延期。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかまなどを写真で紹介する。 ・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 <p>○区報縮刷版の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の区報を縮刷版にして発行する。 <p>○写真撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。 						
経過	<p>平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行</p> <p>平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行</p> <p>平成10年度 隔年発行</p> <p>平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。</p> <p>平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行</p> <p>平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月）</p> <p>平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部）</p> <p>平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部）</p> <p>平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期</p>						
必要性	・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。						
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p><input type="checkbox"/> ガイドマップの発行…印刷製本契約 <input type="checkbox"/> 区施設等写真撮影…写真撮影委託</p> <p><input type="checkbox"/> 区報縮刷版の発行…直営</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		200	4,048	186	3,489	3,440	200	3,542
決算額 (5年度は見込み)		0	2,663	99	193	2,260	99	3,542
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	ガイドマップ発行部数	0	148,000	0	0	135,000	0	136,000
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	ガイドマップ	2,161	委託料	写真撮影委託	99	需用費	ガイドマップ	3,342
委託料	写真撮影委託	99				委託料	写真撮影委託	200

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,029	820	▲ 4,209	地方税等	0	0	0
	物件費	2,260	99	▲ 2,161	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,403	107	▲ 1,296	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 8,692	▲ 1,026	7,666
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	8,692	1,026	▲ 7,666	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 8,692	▲ 1,026	7,666
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 8,692	▲ 1,026	7,666	

備考 令和4年度はガイドマップ発行の年でないため、行政費用は物件費として写真撮影の委託料のみとなっている。

問題点・課題 ①写真撮影委託については、各広報媒体の性質を考慮し、記録写真として今後の広報展開に必要な写真を精査・検討していく必要がある。また、ドローン撮影のほか、さまざまな撮影手法を駆使し、より実用性の高い写真の質を確保する必要がある。
②ガイドマップについては、新型コロナウイルスの影響で裏面の掲載内容を見直した。次回の作成に向けて掲載情報やデザイン、体裁等、より分かりやすく見やすい形を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新設・リニューアルされる区施設等、今後の広報活動に必要な写真を適切に撮影、記録し、刊行物等に活用していく。	区報や区勢概要で、令和4年度にリニューアルオープンしたあらかわ遊園の写真に掲載する等を行った。	新設される施設等の写真のほか、今後刊行物で活用していくために、区内風景の撮影・記録を適切に行っていく。
②	コロナの影響で中止となった観光事業について、紹介する方向で検討する。	ガイドマップ作成年度ではないため、区報やSNSを中心に事業紹介を行った。	ガイドマップ裏面の掲載内容は、区の概要を視覚的にアピールするため、より大きな写真を掲載する方向で検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報Jr. の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下		
		担当者名	高橋	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-02	あらかわ区報Jr. の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 17（2005）年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことを分かりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	<p>○発行概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行回数 令和3年度から年7回発行（1学期2回、2学期3回、3学期2回） ・発行部数 23,000部 ・配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等 ・体裁 タブロイド版、カラー、4P <p>○主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 ・将来の夢企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり 						
経過	<p>平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行）</p> <p>平成18年度 年10回発行</p> <p>平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成25年度 年8回発行</p> <p>平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部）</p> <p>平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き）</p> <p>平成30年度 あらかわ区報ジュニアステッカー作成（1000枚）</p> <p>令和3年度 年7回発行</p>						
必要性	区政は、子どもを含めた全ての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>あらかわ区報Jr. 制作委託 委託料：7,349,265円 委託先：凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業部</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
推進	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要な事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		8,639	8,893	8,847	8,928	7,812	7,350	7,350
決算額(5年度は見込み)		8,638	8,700	8,846	8,927	7,811	7,349	7,350
実績の推移	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	発行回数	8	8	8	8	7	7	7
予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	区報Jr制作委託	7,811	委託料	区報Jr制作委託	7,349	委託料	区報Jr制作委託	7,350

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	5,803	4,919	▲ 884	地方税等	0	0	0
	物件費	7,811	7,349	▲ 462	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,619	643	▲ 976	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,233	▲ 12,911	2,322
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	15,233	12,911	▲ 2,322	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,233	▲ 12,911	2,322
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,233	▲ 12,911	2,322

備考 行政費用では、主に物件費として、区報Jr.制作委託が7,349千円となっている。

問題点・課題 ①あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定するため、特集面については、年度当初に年間の企画とスケジュールを決めて指導室及び学校と調整し、紙面を作成する必要がある。また、取材先に負担がかかることもあるため、企画段階から発行まで円滑に進めていく必要がある。
②4面については、荒川区の取組や歴史・文化財などに関心を持ってもらうことと子どもたちの関心のあること、子どもの未来へつながる企画等を考える。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナの感染状況に配慮しながら特集内容について企画、取材し、スケジュールに余裕をもって製作する。	コロナの感染状況等を考慮の上、特集内容等を選別し紙面作りを進めた。感染状況によってはスケジュールを変更し取材を行った。	子どもたちにとって有益な特集内容を企画し、スケジュールに余裕をもって製作する。
②	コロナ禍の状況を考慮しながら、関係部署と連携し子どもたちが関心を持つ情報を集め4面記事を作成する。	コロナの影響で取材は困難であったが、関係所管と協力し、子どもたちが興味を持てる記事づくりを継続した。	関係部署の情報に意識を向け、子どもたちが興味を持つ4面記事を作成する。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	02-02-09	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	その他広報ツールによる情報発信	部課名	区政広報部広報課	課長名	木下			
		担当者名	大和田・木村	内線	2133			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-07	その他広報ツールによる情報発信						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input checked="" type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 28（2016）年度	根拠	荒川区ソーシャルメディア取扱要綱等					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック・LINE）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 ○災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。							
対象者等	インターネット利用者、ツイッター・フェイスブック・LINE登録者及びメールマガジン登録者							
内容	○ツイッター・フェイスブック・LINEを活用した区政情報の提供 ・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催・共催する催し、又は後援する行事等の情報発信 ○メールマガジンを活用した区政情報の提供 ・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信 ・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、ツイッターへ自動配信を実施							
経過	平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成23年4月 荒川区メールマガジン開始 平成27年9月 荒川区フェイスブック開始 平成28年1月 荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携 平成28年4月 「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）導入 令和02年7月 ホームページのリニューアルで、SNS投稿システムをCMSに含めたため、 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）終了 令和03年4月 事業名「SNSによる情報発信」から「その他広報ツールによる情報発信」に変更 令和03年7月 荒川区LINE公式アカウント開始							
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また、災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	ツイッターフォロワー数	9,570	10,462	11,200	11,650	13,000	
	②	フェイスブックいいね数	1,438	1,970	2,170	2,278	2,600	
③	メールマガジン登録者数	5,206	5,193	5,059	5,100	5,330		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
予算額	1,426	1,296	1,308	1,122	8,597	5,694	5,705	
決算額 (5年度は見込み)	1,296	1,296	1,308	1,122	6,180	5,280	5,705	
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	ツイッターフォロワー数	5,602	6,172	8,778	9,570	10,462	11,200	11,650
	フェイスブックいいね数	721	886	1,182	1,438	1,970	2,170	2,278
	メールマガジン登録者数	4,389	4,653	5,106	5,206	5,193	5,059	5,100

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	メールマガジン配信	1,320	委託料	メールマガジン配信	1,320	委託料	メールマガジン配信	1,320
	ソーシャルメディア研修	165		ソーシャルメディア研修	165		ソーシャルメディア研修	440
	LINEアカウント管理システム導入・保守	4,180		LINEアカウント管理システム運用保守	3,300		LINEアカウント管理システム運用保守	3,300
	多言語情報配信クラウドサービス操作講習	20		LINEアカウント管理システム操作講習	0		LINEアカウント管理システム操作講習	110
使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495		多言語情報配信クラウドサービス操作講習	0		多言語情報配信クラウドサービス操作講習	40
			使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495	使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額
	給与関係費	5,029	9,838	4,809	地方税等	0	0
	物件費	6,180	5,280	▲ 900	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,403	1,285	▲ 118	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,612	▲ 16,403
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	12,612	16,403	3,791	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,612	▲ 16,403
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,612	▲ 16,403

備考 行政費用では、物件費の大部分が委託料となっている。主な内訳として、メールマガジン配信業務委託に1,320千円、ソーシャルメディア研修委託に165千円、LINEアカウント管理システム運用保守委託に3,300千円となっている。

問題点・課題 ①SNSの特性である「拡散力」を最大限活かすために、フォロワー数の更なる増加が不可欠である。
②記事を作成する際に改定版「SNS活用マニュアル」・新規「伝わるホームページ・SNS文章作成マニュアル」を参考にしてもらい読んでもらえる記事の作成を各所管へ周知する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各所管への情報提供をSNS投稿につなげるよう支援を進め魅力的な情報発信によるフォロワー数増加を目指す。	各所管によるSNS投稿により、順調にフォロワー数が伸びている。	各所管が魅力的な情報発信をする支援をするとともに、広報課でもSNSの積極的な活用を図りフォロワー数増加を目指す。
②	各所管が抵抗なく日常的に魅力的なSNS投稿ができるようSNS研修内容の検証と工夫を進めていく。	ソーシャルメディア広報術研修を実施し、各所管の投稿スキルの底上げに向けて意識啓発を図った。	各所管のSNS投稿への積極性につなげるよう、令和4年度の研修結果を踏まえながら、令和5年度も研修内容を精査して実施する。
③	引き続き、システムの検証を重ね、より使いやすいSNS環境整備につなげていく。	システムに問題を感じた際には事業者と連絡を取り、快適な環境整備に尽くした。	システムの不備にすぐに気が付けられるよう、日々の業務から注視しておく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 令和元年決特 SNSによる情報配信について (Youtube登録数、ツイッター・フェイスブック活用)
 令和2年決特 LINEの導入について
 令和2年11定 新たな情報発信手段の確保
 令和3年2定 LINEを活用した効果的な広報について
 令和3年予特 SNSの活用状況について・LINEの導入について